

広域振興局長

提出者 Astemoハイキャスト株式会社
 ※(旧社名) 日立Astemoハイキャスト株式会社
 住所 岩手県北上市和賀町後藤2-106-145
 氏名 代表取締役社長 田中 秀一
 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)

地球温暖化対策(変更)計画書

県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例第82条第1項(第82条第2項)の規定により、次のとおり提出します。

1. 事業者に関する事項

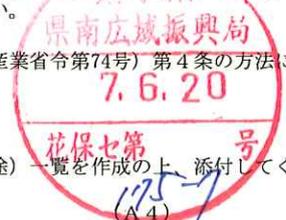
主たる工場又は事業場の名称	Astemoハイキャスト(株)	*整理番号	
主たる工場又は事業場の所在地	北上市和賀町後藤2-106-145	*受理年月日	年 月 日
エネルギー使用量	3,697 kl	*施設番号	
自動車の使用台数	台		
二酸化炭素の排出の状況	別紙のとおり。		
二酸化炭素の排出の抑制のための措置			
その他の地球温暖化の対策に関する事項			
変更年月日及び理由	年 月 日		
エネルギーの使用の合理化等に関する法律第19条第1項に定める連鎖化事業者			

2. 県内に設置している工場又は事業所並びに店舗の一覧

工場等の名称	工場等の所在地	エネルギーの使用量
西根工場	〒028-7111 八幡平市大更3-155-5	26 kl
		kl
		kl

備考1 *印の欄には、記載しないこと。

- エネルギー使用量の欄は県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例施行規則第39条第1項に規定する工場又は事業場に該当する場合に、自動車の使用台数の欄は同条第2項に該当する場合に、記載してください。
- エネルギー使用量については、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則(昭和54年通商産業省令第74号)第4条の方法により原油の数量へ換算した量を記載してください。
- 変更計画書の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させてください。
2. 県内に設置している工場又は事業所並びに店舗の一覧の記載欄が足りない場合には、別に(別途)一覧を作成の上、添付してください。



別紙 その1 (工場又は事業者用)

1 温室効果ガスの排出状況

(1) エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量

エネルギーの種類	(2024) 年度							E+B-D	二酸化炭素排出量 (t CO ₂)
	エネルギーの使用量			取戻したエネルギーの量					
	数量 A	単位	熱量(GJ) B	数量 C	単位	熱量(GJ) D			
原油(コンデンセートを除く)		kL			kL				
原油のうちコンデンセート(NGL)		kL			kL				
揮発油(ガソリン)		kL			kL				
ナフサ		kL			kL				
ジェット燃料		kL			kL				
灯油	1,348.00	kL	45,552		kL		45,552	3,123	
軽油		kL			kL				
A重油		kL			kL				
B・C重油		kL			kL				
石油アスファルト		t			t				
石油コークス		t			t				
石油ガス	液化石油ガス(LPG)	41.53	t	2,081	t		2,081	124	
	石油系炭化水素ガス				m ³				
可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)				t				
	その他可燃性天然ガス				m ³				
石炭	輸入原料炭				t				
	原料炭				t				
	コークス用原料炭				t				
	块炭用原料炭				t				
	一般炭	輸入一般炭				t			
		国産一般炭				t			
	輸入無煙炭				t				
石炭コークス		t			t				
コールタール		t			t				
コークス炉ガス		m ³			m ³				
高炉ガス		m ³			m ³				
発電用高炉ガス		m ³			m ³				
転炉ガス		m ³			m ³				
その他の燃料	都市ガス				m ³				
	() ()								
非化石燃料	黒液		t		t				
	木材		t		t				
	木質燃料		t		t				
	バイオエタノール		kL		kL				
	バイオディーゼル		kL		kL				
	バイオガス		m ³		m ³				
	その他バイオマス		t		t				
	RDF		t		GJ/t				
	RPF		t		GJ/t				
	廃タイヤ		t		GJ/t				
	廃プラスチック(一般廃棄物)		t		GJ/t				
	廃プラスチック(産業廃棄物)		t		GJ/t				
	廃油		kL		GJ/kL				
	廃棄物ガス		m ³		m ³				
	混合燃料		t		t				
水素		t		t					
アンモニア		t		t					
その他燃料()									
小計①							47,633	3,248	
産業用蒸気		GJ			GJ				
産業用以外の蒸気		GJ			GJ				
温水		GJ			GJ				
冷水		GJ			GJ				
地熱		GJ			GJ				
温泉熱		GJ			GJ				
太陽熱		GJ			GJ				
雪氷熱		GJ			GJ				
小計②									
電気	電気事業者①	11,073.14	kWh	95,672	kWh		95,672	4,451	
	電気事業者② ※複数契約している場合使用		kWh		kWh				
	自己託送(非燃料由来を除く)		kWh		kWh				
	自家発電	太陽光		kWh		kWh			
		水力		kWh		kWh			
		風力		kWh		kWh			
		その他		kWh		kWh			
小計③						95,672	4,451		
合計 ①+②+③						143,305	7,699		

(2) 原油換算エネルギー使用量 = (1)のエネルギー合計使用量 × 0.0258)

原油換算エネルギー使用量	3,697	kL
--------------	-------	----

(3) 温室効果ガスの総排出量

区分		温室効果ガスの排出量
二酸化炭素の排出量	エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素	7,699 t-CO ₂
	上記以外の二酸化炭素	t-CO ₂
メタン		t-CO ₂
一酸化二窒素		t-CO ₂
ハイドロフルオロカーボンの排出量		t-CO ₂
パーフルオロカーボンの排出量		t-CO ₂
六フッ化硫黄の排出量		t-CO ₂
三フッ化窒素の排出量		t-CO ₂
合計		7,699 t-CO ₂

備考1 原油換算量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則(昭和54年通商産業省令第74号)第4条の方法により換算してください。
 2 二酸化炭素排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成11年政令第143号)の第3条の規定により算定してください。
 3 エネルギーの使用量の欄には、県内に設置している工場又は事業所並びに店舗におけるエネルギー使用量の合計を記載してください。

別紙 その2

1 二酸化炭素の排出の抑制のための措置

(1) 二酸化炭素の排出を抑制するための取組 (計画)

<p>【目標値】</p> <p>1. 基準年度を令和3年度(2021年度)としCO2総量削減率にて管理する。(CO2排出量9,769t-CO2) 令和7年度(2025年度)目標 -5.0% (CO2排出量9,281t-CO2) 令和8年度(2026年度)目標 -10.0% (CO2排出量8,817t-CO2) 令和9年度(2027年度)目標 -15.0% (CO2排出量8,376t-CO2)</p> <p>【具体的な取組】</p> <p>1. 省エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none">・原材料溶解用のアルミニウム溶解炉の酸化物状況を実施し、灯油の使用量を削減。(5%削減)・アルミニウム手許炉3台の更新を実施し、電力使用量を削減。(5%削減)・電力使用量の多い圧縮空気のフィルター清掃、オイル交換等定期整備等の維持管理。・設備からのエアリーク点検を行い、計画的に修繕を行い電力量使用量を削減。(1%削減)・工場棟の天井照明のLED化を推進。・空気圧縮機、エアードライヤー、暖房機更新を推進。(7t-CO2削減) <p>2. 啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none">・環境月間(6月)、省エネ月間(2月)時には全従業員へ啓発活動を実施。・暖房機の運転について温度設定順守、消し忘れ防止など管理者を決めて展開。 <p>○再生可能エネルギー(再エネ設備導入、再エネ由来電力の調達)</p> <ul style="list-style-type: none">・グループ全体でカーボンニュートラルに取組み24年までに50%削減に取り組みます。・再生可能エネルギーの購入、太陽光発電の導入 <p>○自動車利用抑制</p> <ul style="list-style-type: none">・リモート会議を推進し、自動車利用を抑制。 <p>○輸送の合理化</p> <ul style="list-style-type: none">・標準容器化による車両混載化の実施・輸送効率の良い貨物自動車の活用・荷姿の小型化による輸送体積小型化
--

備考 主に次のことを記載してください。

- ・省エネルギー対策として、低暖房の適切な温度管理、製造工程における熱効率の向上、省エネ設備の導入等
- ・再生可能エネルギーの導入、再生可能エネルギー由来電力の調達
- ・自動車利用の抑制に係る取組
- ・定期的な荷受け・荷出しがある事業所は、輸送方法の合理化に係る取組

(2) 計画実現のための具体的な方法

<p>・環境管理実行計画・進捗管理表を作成し、年間目標の進捗状況を毎月の環境管理委員会で確認する。</p>

(3) 計画の達成度の把握方法

<p>・環境管理実行計画・進捗管理表を作成し、年間目標の進捗状況を毎月の環境管理委員会で確認する。</p>

2 その他の地球温暖化の対策に関する事項

<ul style="list-style-type: none">・ごみの分別回収の徹底と有価物化及びリサイクル化の推進に取り組んでいる。・廃棄物発生量の目標値を設定し削減に取り組んでいる。
